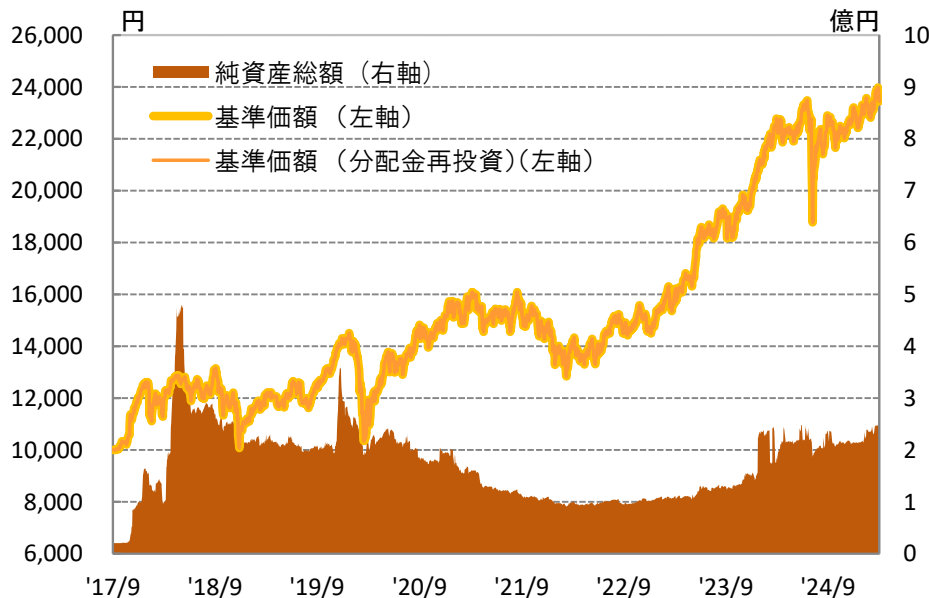


パフォーマンス

データ基準日：2025年3月31日

基準価額	23,447円
前月末比	+626円
純資産総額	2億4,302万円

期間別騰落率(%)					
1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
+2.7	+1.0	+4.2	+2.9	+65.8	+134.5



分配金 (1万口当たり、税引前)	
第3期	0円
第4期	0円
第5期	0円
第6期	0円
第7期	0円
設定来累計	0円

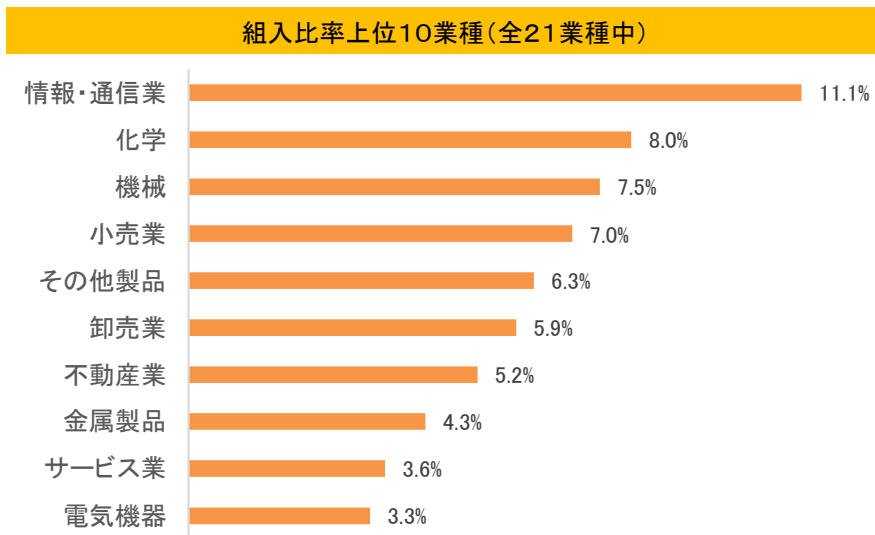
※運用状況により、分配金額が変わる場合、
あるいは分配金が支払われない場合があります。

※基準価額は信託報酬控除後の値です。
※基準価額(分配金再投資)は税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

資産構成(%)			
株	式	81.4	
そ	の	他	18.6
合	計	100.0	

市場別比率(%)	
東 証 プ ラ イ ム	59.6
東証スタンダード	20.6
東 証 グ ロ ー ス	1.2
現 金 等	18.6
合 計	100.0

※資産構成・市場別比率・組入比率上位10業種の比率は当ファンドの純資産に対する比率です。



ファンドの特色・投資方針

1	わが国の中小型株を中心に成長性の高い銘柄などに幅広く投資します。
2	中小型株の投資魅力である企業の成長性に主として着眼し、また、割安な企業、変化する企業を選別します。
3	中長期的観点からの投資を基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等から総合的に判断し、個別銘柄に対する投資比率の調整を行います。
4	数倍化する可能性のある銘柄の発掘に努めます。

市況

米政権の動向や円相場の影響で日経平均は36,000円を下回るも、中小型株は影響少なく横ばいで推移。

3月の株式市場は、米政権の関税を巡る懸念や米ハイテク株安を背景とした円高・ドル安が進んだことで、輸出関連株を中心に売りが優勢となり、日経平均株価は11日に一時36,000円を割り込みました。その後、円高の一服や米国株の反発などで投資家心理が改善し、38,000円台を回復する場面もありましたが、月末にかけて米政権の関税政策が貿易摩擦や米国の景気悪化を招くとの懸念から下げ足を速め、月末は35,617円にまで下落しています。一方、新興・中小型株(中・小型株指数)は、米政権による関税政策の不透明感から主力大型株が下落するなか、関税の影響を受けにくいとされ、ほぼ横ばいの推移となりました。

当ファンドの運用においては、持ち高調整の売却を行い、3月末の株式組入比率を81.4%としました(前月末:84.6%)。主要投資対象指数の騰落率(前月末比)は、中型株指数:+0.0%、小型株指数:+0.5%、東証グロース市場250指数:-0.4%になっています。

運用方針

関税強化で世界経済の減速懸念、市場は不安定に。運用は慎重姿勢を維持し低PER・PBR銘柄を押し目買い。

トランプ米政権の鉄鋼・アルミニウムの関税強化や輸入車に対する追加関税の適用、相互関税など相次ぐ関税政策の発動により、世界経済の減速懸念が強まっています。米政権による関税発動に対し、中国が報復関税の発動を決め、欧州連合(EU)は報復措置を検討しています。こうした動きが、貿易戦争の激化、ひいては世界的な貿易停滞による景気下押しを引き起こし、企業業績が下振れていくことが懸念されます。特に米国の輸入自動車への25%関税は日本の自動車メーカーには負担が重く、また、自動車業界だけでなく他の産業にも波及することから日本企業全体の収益を下押しする可能性があります。

このような環境下、トランプ米政権が関税を貿易相手国と同水準にまで引き上げる「相互関税」を発表。各国に適用される税率が市場の想定を上回る内容(日本は事前の予想を上回る24%の高関税率)となり、世界経済の減速懸念が急速に高まったことを受け、株式市場は世界的な連鎖安となっています。株価急落により、株価の変動率も高まっており、しばらくは落ち着きどころを探る展開となりそうです。内外の長期金利が急低下し、景気や株価下落の緩衝材となる金融緩和が期待される反面、インフレ再燃をもたらすリスクもあることから主要国の金融政策の動向が今後の焦点となりそうです。米政権による関税政策が、今後、世界経済に対しどの程度の影響を与えていくのか不透明ななか、株式市場では、関税の影響を比較的受けにくく、業績が堅調に推移している内需株が個別に物色されていく展開が予想されます。

今月下旬から始まる決算発表では、米国の相互関税による先行き不透明感が強まっていることから、例年以上に慎重な業績見通しを出してくる可能性があります。更に、関税交渉が実体経済にどのような影響を与えるのかについては、状況を見極めていく必要があります。

運用においては、株式市場は当面不安定な値動きが続くと予想されることから、やや慎重な姿勢を継続します。ただ、株価の下落局面では、保有銘柄ならびに好業績で低PER・PBRの好配当銘柄などに押し目買いを行う方針です。また、業界再編など構造改革や経営改革を進める企業などにも注目してまいります。

ファンドマネージャーの視点(組入比率上位10銘柄)(全48銘柄中)					
No.	銘柄名	銘柄コード	市場	業種	組入比率
1	前田工繊	7821	東証プライム	その他製品	4.1%
河川、道路補強等の防災用建築・土木資材の大手。公共事業向けの土木資材が好調。ドイツの塗装工場の本格稼働、原材料費の高騰は製品価格に転嫁。子会社BBSジャパン(自動車ホイール)は自動車レースのF1(フォーミュラワン)にホイールを独占供給(22年から4年間)。					
2	サンフロンティア不動産	8934	東証プライム	不動産業	3.9%
不動産の売買、賃貸仲介からビル管理、改修工事へ展開。都心オフィスビル事業(都心5区を中心に)を中核にホテル事業(開発・再生・運営)、海外事業(ベトナムやインドネシアにおける住宅など)へと事業領域を拡大。					
3	スカパーJSATホールディングス	9412	東証プライム	情報・通信業	3.1%
衛星有料チャンネル放送「スカパー」のメディア事業と衛星通信サービスなどの宇宙事業を手掛ける。現在、17基の衛星を保有するアジア最大の衛星通信事業者で、衛星を使った通信やデータ分析など宇宙事業で営業利益の8割前後を稼ぐ。					
4	フジマック	5965	東証スタンダード	金属製品	2.9%
1950年設立の総合厨房設備機械メーカー。全国65拠点と中国や東南アジアにグループ企業。企画設計・開発・製造・施工・アフターメンテナンスまでトータルサポート。食器自動仕分けロボットや自律移動搬送ワゴンなど省人化設備の引き合いも増加。					
5	NITTOKU	6145	東証スタンダード	機械	2.9%
モーターの銅線を巻き付ける専用装置で世界最大手。システム提案、装置開発、工場レイアウト、オペレーション指導まで一貫したサービスを提供。銅線の配列を工夫しながら何層ものコイルを高密度に巻く技術、また銅線の張力や巻き込む速度を最適に調整する制御システムの技術が強み。自動車や機械の電動化、人手不足に伴う自動化需要を背景に成長が見込まれる。					
6	大阪ソーダ	4046	東証プライム	化学	2.7%
電気分解技術を基礎化学品、機能化学品、ヘルスケア(医薬中間体)、環境関連など幅広く展開。機能化学品の多くは原料から一貫生産によってグローバルニッチトップ商品数多く保有。ヘルスケア事業において医薬品精製材料シリカゲル(世界シェアトップ)が糖尿病や肥満症治療薬の精製用途として使用され需要が急拡大し収益のけん引役に。					
7	ユタカ技研	7229	東証スタンダード	輸送用機器	2.6%
ホンダが69.7%保有。事業の柱である排気・駆動部品事業の収益を長期的に極大化することで継続的成長を目指すとともに、電動化基盤の確立や全拠点の黒字化、新技術/製品の仕込み、新たな販路拡大に取り組む。好財務、低PBR。					
8	コア商事ホールディングス	9273	東証プライム	卸売業	2.6%
ジェネリック医薬品(後発医薬品)原薬輸入のトップ商社。原薬販売が62%、医薬品製造販売が38%と、商社機能と製薬機能を併せ持つビジネスの独自性が特長。営業利益率19%台と高収益。					
9	システムサポートホールディングス	4396	東証プライム	情報・通信業	2.6%
独立系のICT(情報通信技術)企業。ITシステムの企画から開発、運用・保守とワンストップで提供。顧客企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)化を背景に、クラウド移行・利用をサポートするクラウドインテグレーション事業などが好調に推移。					
10	藤倉コンポジット	5121	東証プライム	ゴム製品	2.4%
自動車のエンジンに使用される重要部品から、ゴルフシャフトまでゴムや樹脂の複合製品を製造・販売。中でも売上高の約3割を占めるスポーツ用品(ゴルフシャフトなど)の営業利益率が40%前後と高い利益率を維持(米国および国内男子プロ、国内女子プロで使用率No.1を誇る)。					

※組入比率は当ファンドの純資産に対する比率です。

当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドは、株式や公社債など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、当ファンドは、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

- ① 株価変動リスク...株式市場が国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けたり、また株式の発行企業の業績悪化、信用状況の悪化などで、基準価額が下落する可能性があります。
 - ② 金利変動リスク...金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
 - ③ 信用リスク.....公社債および短期金融商品の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスク（債務不履行）をいいます。
 - ④ 流動性リスク.....有価証券等を売買しようとする場合、需要または供給がないために、有価証券等を希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができないリスクをいいます。
 - ⑤ 投資信託に関する一般的なリスク
 - ⑥ 運用体制の変更ならびに運用責任者の交代に関するリスク
- 当ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません。

お客さまにご負担いただく費用について

直接的に負担する費用

購入時手数料	取得申込受付日の基準価額に、 3.30%（税抜3.00%） の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドを保有している期間、保有している金額に対して 年率0.88%（税抜0.80%） 。 （配分（各税込）：委託者0.4235%・販売会社0.4235%・受託者0.0330%）
その他の費用 ・手数料	信託事務の処理に要する諸費用（監査報酬、目論見書等の印刷費用等を含みます。） 有価証券売買時の売買委託手数料等 ※その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ファンドの概要

設定日	2017年9月29日
決算日	年1回 7月20日（休業日の場合は翌営業日）
信託期間	無期限
収益分配	決算日に収益分配方針に基づいて分配を行います。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

委託者、その他関係法人	
委託会社	TORANOTEC投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 (投資信託設定、投資信託財産の運用指図等を行います。)
受託会社	株式会社りそな銀行(再信託:株式会社日本カストディ銀行) (投資信託財産の管理業務等を行います。なお、信託事務の一部につき、株式会社日本カストディ銀行に委託することができます。)
販売会社	下記、販売会社一覧をご参照ください (受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求ならびに償還金および一部解約金の支払い等を行います。下記表は当ファンドの販売会社の一覧表です。)

販売会社一覧						
販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	○				
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○
TORANOTEC投信投資顧問株式会社※ ※新規取得のお申込みは現在取扱っておりません。	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号		○			